

有価証券報告書

(第 59 期) 自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

滋賀県彦根市宮田町591番地1

フジテック株式会社

3 4 9 1 1 1

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第 2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第 3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第 4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第 5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	54
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第 7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【電話番号】 0749(30)7111(代表)

(平成18年6月28日から本店所在地 大阪府茨木市庄一丁目28番10号が上記に移転しています。)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長 北 川 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階)

【電話番号】 03(5740)6001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 赤 松 美 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階))

フジテック株式会社 大阪支社
(大阪府浪速区難波中二丁目10番70号
(パークスタワー18階))

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	95,657	97,938	93,237	92,704	91,627
経常利益 (百万円)	5,061	4,450	3,681	4,203	3,214
当期純利益 (百万円)	1,059	1,863	1,385	1,896	1,021
純資産額 (百万円)	56,883	54,885	53,866	54,540	60,553
総資産額 (百万円)	133,227	106,620	102,213	101,967	115,970
1株当たり純資産額 (円)	606.95	585.04	574.52	582.37	646.41
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.30	19.07	14.26	20.20	10.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	51.5	52.7	53.5	52.2
自己資本利益率 (%)	1.92	3.34	2.55	3.50	1.80
株価収益率 (倍)	42.04	29.37	39.48	27.67	71.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,605	4,337	4,847	3,857	1,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,077	21,899	△5,201	△2,131	△27
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	△24,226	△3,810	△1,063	219
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,259	21,173	15,737	16,084	19,669
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	7,257 〔220〕	7,226 〔217〕	7,007 〔222〕	7,038 〔240〕	6,935 〔250〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	50,410	50,511	53,725	52,324	48,689
経常利益 (百万円)	2,939	4,129	3,005	3,164	2,017
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△4,841	1,935	1,917	△3,231	328
資本金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純資産額 (百万円)	44,072	44,865	47,283	43,293	45,075
総資産額 (百万円)	74,613	73,459	77,356	70,196	80,013
1株当たり純資産額 (円)	470.26	478.15	504.30	462.32	481.14
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△51.66	19.90	20.00	△34.50	3.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	61.1	61.1	61.7	56.3
自己資本利益率 (%)	—	4.35	4.16	—	0.74
株価収益率 (倍)	—	28.14	28.15	—	234.67
配当性向 (%)	—	50.25	50.00	—	309.60
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,837 〔167〕	2,828 〔166〕	2,835 〔171〕	2,793 〔192〕	2,535 〔207〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成14年3月期および平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成14年3月期および平成17年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 内山正太郎が大阪市西区に富士輸送機工業株式会社を設立創業、エレベータの製造、販売を開始。
- 昭和31年2月 東京都港区に東京支店(現 東京支社 東京都品川区)を開設。
- 昭和38年5月 株式を公開、大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年8月 香港にフジ エンジニアリング CO., (HK) LTD. (現 連結子会社 フジテック (HK) CO., LTD.) を設立。
- 昭和40年1月 大阪府茨木市に本社工場(現 大阪製作所)を新設、操業を開始。
- 昭和40年8月 本社を大阪府茨木市に移転、旧本社跡に大阪支店(現 大阪支社 大阪市浪速区)を開設。
- 昭和43年9月 韓国 仁川広域市に韓国フェルコ輸送機株式会社(現 連結子会社 フジテック コリア CO., LTD.) を設立。
- 昭和45年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年8月 シンガポールにシンガポール フジ エレベータ CORPN. LTD. (現 連結子会社 フジテック シンガポールCORPN. LTD.) を設立。
- 昭和49年2月 社名を フジテック株式会社に改称。株式を東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和49年3月 ベネズエラ・カラカスにフジテック ベネズエラ C. A. を設立。
- 昭和50年9月 本社工場(現 大阪製作所)に高さ150mのエレベータ研究塔を新設。
- 昭和52年3月 シンガポール預託証券(DRS)を発行し、シンガポール証券取引所に上場。
- 昭和52年7月 米国・オハイオ州にフジテック アメリカ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和54年5月 アルゼンチン・ブエノスアイレス市にフジテック アルゼンチーナ S. A. を設立。
- 昭和55年1月 台湾・台北市に富士達股份有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 昭和56年3月 サウジアラビア・ジェッダ市にフジテック サウジアラビア CO., LTD. を設立。
- 昭和56年6月 欧州預託証券(EDR)を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場。
- 昭和56年10月 フィリピン・マカティ市にフジテック INC. を設立。
- 昭和57年6月 英国・ロンドン市にフジテック UK LTD. (現 連結子会社、ケント州所在) を設立。
- 昭和58年6月 大阪府茨木市にフジテック通商株式会社を設立。
- 昭和60年12月 米領グアムにフジテック パシフィック INC. を設立。
- 平成元年2月 兵庫県城崎郡(現 兵庫県豊岡市)にフジテック フロンティア株式会社(現 当社日高製作所)を分社、設立。
- 平成元年2月 大阪府茨木市にフジテック 総合施設株式会社(平成3年1月 フジテック エンジニアリング株式会社に社名変更)を分社、設立。
- 平成2年3月 決算日を9月30日から3月31日に変更。
- 平成4年8月 カナダ・オンタリオ州にフジテック カナダ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 平成4年11月 ドイツ・フランクフルト市にフジテック ドイツ GmbH (現 連結子会社、ベルリン市所在) を設立。
- 平成7年12月 中国・河北省に華昇富士達電梯有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成10年9月 エジプト・ギザ市にフジテック エジプト CO., LTD. を設立。
- 平成11年10月 フジテック フロンティア株式会社およびフジテック エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 滋賀県彦根市から米原町(現 米原市)の敷地に「滋賀製作所」を新設、操業を開始。
- 平成14年1月 中国・上海市に上海華昇富士達扶梯有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 創業者 内山正太郎 逝去。
- 平成15年12月 中国・上海市に研究開発拠点として、上海富士達電梯研発有限公司を設立。
- 平成16年10月 シンガポール証券取引所上場廃止。
- 平成17年12月 ルクセンブルク証券取引所上場廃止。
- 平成18年3月 滋賀県彦根市に本社・研究棟および第2工場を新設。

(注) 平成18年4月に本社・研究開発部門を大阪府茨木市から滋賀県彦根市に移転しています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社27社(うち、連結子会社16社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウオーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

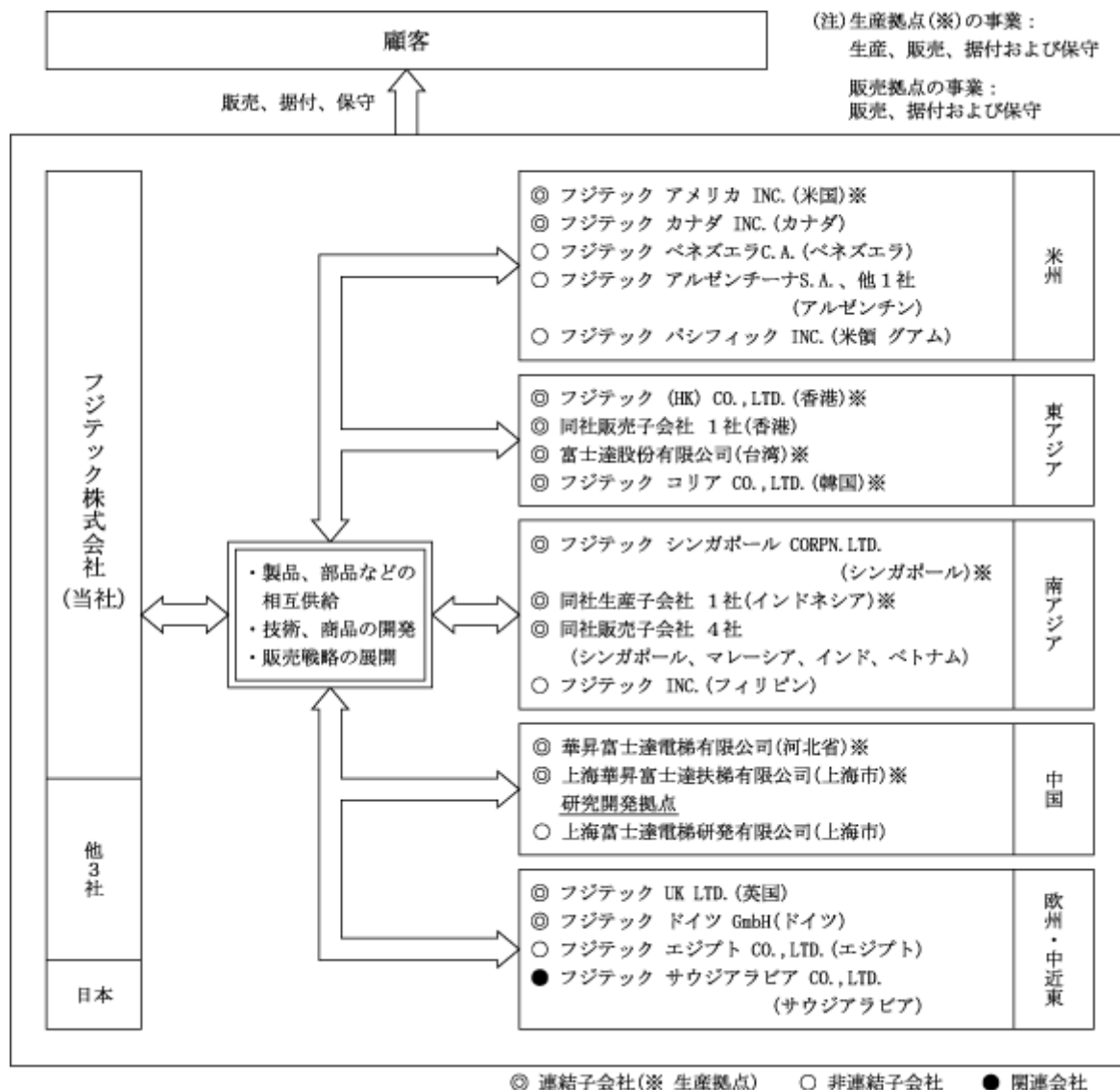
当社グループは世界20の国または地域に11の生産拠点と多数の販売拠点を有し、平成17年7月、従来の自律分権の「世界5極構造体制」から、グループ経営の一元化を図り、連結経営時代に即応した全体最適を追求する新業務執行体制を発足させるとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当社グループは、その事業をエレベータ、エスカレータ、オートウオークから成るエレベータ部門と立体駐車設備部門の2部門に区分しています。

日本国内では当社が3つの生産拠点を有し、2拠点がエレベータを生産、1拠点がエスカレータ、オートウオーク、立体駐車設備を生産するとともに、世界市場においては、グループ子会社が北米、東アジア、南アジアに8つの生産拠点を有してエレベータ、エスカレータを生産しています。また、日本および在外全グループの販売拠点において、これら製品の販売、据付、保守活動を営んでいます。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
フジテック アメリカ INC. ※1 ※2	米国 オハイオ州	US\$ 37,250,000	各種電気輸送機 およびその部品 の製造、販売、 据付、保守、 修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
フジテック カナダ INC. ※1	カナダ オンタリオ州	C\$ 18,000,000	各種電気輸送機 およびその部品 の製造、販売、 据付、保守、 修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
フジテック UK LTD. ※1	英国 ケント州	Stg. £ 7,350,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付
フジテック ドイツ GmbH	ドイツ ベルリン市	EURO 409,033.50	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	シンガポール ベドック サウスアベ ニュー	S\$ 7,300,000	各種電気輸送機 およびその部品 の製造、販売、 据付、保守、 修理	71.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
華昇富士達電梯有限公司 ※1	中国 河北省	RMB 182,642,800	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名
上海華昇富士達扶梯有限公司 ※1	中国 上海市	RMB 98,763,848.52	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
フジテック (HK) CO., LTD. ※1	香港 コンノートロード	HK\$ 24,300,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社への貸付
富士達股份有限公司	台湾 台北市	NT\$ 75,000,000	同上	66.7	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名
フジテック コリア CO., LTD. ※1	韓国 仁川広域市	₩ 12,920,000,000	同上	99.1	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 ※1 特定子会社に該当します。

- フジテック シンガポール CORPN. LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- 華昇富士達電梯有限公司および上海華昇富士達扶梯有限公司とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造等に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- フジテック (HK) CO., LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータの据付・保守に関するノウハウの開示およびその販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- フジテック シンガポール CORPN. LTD. の連結の範囲には、同社の子会社5社が含まれています。
- フジテック (HK) CO., LTD. の連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれています。
- 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- ※2 フジテック アメリカ INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	13,921 百万円
(2) 経常損失	753 百万円
(3) 当期純損失	752 百万円
(4) 純資産額	4,484 百万円
(5) 総資産額	11,661 百万円

平成17年12月31日現在の財務諸表に基づいています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
エレベータ部門	6,497 [238]
立体駐車設備部門	223 [5]
全社(共通)	215 [7]
合計	6,935 [250]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,535 [207]	38.6	17.0	5,956

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3 従業員が前事業年度末に比べ258名減少していますが、その主な理由は、当事業年度において実施した希望退職者の募集に伴うものです。

(3) 労働組合の状況

当社では全フジテック労働組合が組織されており、上部団体には属していません。また、一部在外子会社では各々労働組合が組織されており、グループ内の組合員数は合計4,269人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が底堅い個人消費と堅調な設備投資を背景に成長を持続し、欧州景気でも回復傾向が見られました。高成長を持続する中国経済を始めとし、アジア諸国も好調な景気拡大を辿るなど、総じて順調に推移しました。日本経済は期の後半から景気の踊り場状況を脱却し、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、個人消費、住宅投資も堅調に推移するなど、内需を中心に着実な回復が進みました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要は、北米市場では住宅に加えオフィス向けにも回復が見られましたが、原油・原材料価格および労務費の上昇により、採算面では厳しい状況となりました。一方、アジアにおいては、中国市場は住宅開発を中心に旺盛な需要が続きましたが、競争激化に加え、原材料価格上昇の浸透などで採算性が低下し、その他のアジア地域では需要回復の兆しはあるものの、厳しい価格競争の中で推移しました。日本市場ではマンション向けの堅調な需要が続き、民間部門で需要の回復が見られましたが、公共投資は引き続き縮減し、建設投資は9年連続して減少するなど厳しい環境が続きました。

かかる経営環境の下で、当社グループは、グローバルな販売活動を展開しましたが、当連結会計年度の売上高は、北米、南アジア、東アジアで増加した反面、日本が国内売上高の減少により、前期比6.9%減少した結果、916億27百万円（前期比1.2%減）となりました。営業利益は、欧州の損失は改善したものの、日本で14億14百万円、南アジアで2億1百万円、それぞれ減益となったため、26億34百万円（前期比30.5%減）、経常利益は、受取利息の増加などで金融収支が改善しましたが、32億14百万円（前期比23.5%減）にとどまりました。特別損益では、早期希望退職に伴う割増退職金14億56百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は、17億8百万円（前期比58.1%減）となりました、また、税金費用は、税金等調整前当期純利益の前期比減少と貸倒引当金の損金算入などにより、前期に比べ15億56百万円減少しました。この結果、当期純利益は10億21百万円（前期比46.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日本	52,324	48,689	△6.9	1,920	506	△1,414
北米	16,836	17,588	4.5	△523	△502	20
欧州	1,338	935	△30.1	△400	△158	242
南アジア	7,431	7,480	0.7	1,266	1,064	△201
東アジア	19,231	21,673	12.7	1,773	1,787	13
小計	97,162	96,367	—	4,036	2,697	△1,339
消去	(4,457)	(4,740)	—	(244)	(62)	181
連結	92,704	91,627	△1.2	3,792	2,634	△1,158

① 日本

売上高は、国内売上高が公共工事の縮小と販売価格低下の影響等による減少により、486億89百万円（前期比6.9%減）となりました。利益面では、固定費圧縮などのコスト低減に努めましたが、売上高減少の影響などで、営業利益は5億6百万円（前期比73.6%減）となりました。

② 北米

売上高は、新設工事が期後半に伸長したため、175億88百万円（前期比4.5%増）となり、営業損益は5億2百万円の営業損失（前期比3.9%の損失減）となりました。

③ 欧州

売上高は、保守サービス業務中心へ転換したことにより、9億35百万円（前期比30.1%減）となり、営業損益は、1億58百万円の営業損失（前期比60.5%の損失減）となりました。

④ 南アジア

売上高は、前期とほぼ同水準の74億80百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は、10億64百万円（前期比15.9%減）となりました。

⑤ 東アジア

売上高は、住宅・オフィスの需要が旺盛な中国を中心に伸長したことにより、216億73百万円（前期比12.7%増）となりましたが、営業利益は、販売競争の激化や原材料価格上昇の浸透により、17億87百万円（前期比0.8%増）の微増に留まりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
エレベータ部門	89,266	88,990	△0.3	4,172	2,864	△1,308
立体駐車設備部門	3,437	2,636	△23.3	△380	△229	150
合計	92,704	91,627	△1.2	3,792	2,634	△1,158

① エレベータ部門

売上高は、主として国内売上高の減少により、889億90百万円（前期比0.3%減）となりました。また、営業利益は、販売競争の激化や原材料価格上昇の浸透などにより、28億64百万円（前期比31.4%減）となりました。

② 立体駐車設備部門

日本が主体の同部門の売上高は、26億36百万円（前期比23.3%減）となり、営業損益は、2億29百万円の営業損失（前期比39.5%の損失減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,857	1,297	△2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,131	△27	2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,063	219	1,282
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△315	2,096	2,411
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	346	3,585	3,238
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,084	19,669	3,585

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益の減少などにより、減少しましたが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金（預け入れ期間が3カ月超）の収支純額が増加したほか、現金及び現金同等物に係る換算差額が、円安の影響で増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億85百万円増加し、196億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億97百万円となり、前期比25億59百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億8百万円となり、前期比23億69百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、27百万円（前期比21億3百万円の支出減）となりました。これは主に、滋賀県彦根市の本社・商品開発センター、第2工場およびエレベータ研究塔の建設などで、有形固定資産の取得による支出が62億15百万円（前期比43億84百万円の支出増）となったのに対し、定期預金（預け入れ期間が3カ月超）の収支純額が前期に比べ50億53百万円の増加となったほか、投資有価証券の売却・償還や利息及び配当金の受取額の収入増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期10億63百万円の支出から、12億82百万円増加して、2億19百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額および長期借入による収入増によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業活動を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、生産、受注および販売の状況について、事業部門別に記載しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別生産実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	89,519	0.3
立体駐車設備部門	2,507	△18.1
合計	92,026	△0.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によっています。
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として受注生産を行っていますが、一部見込み生産を行っています。

当連結会計年度における事業部門別の受注状況は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	94,171	3.9	87,349	8.2
立体駐車設備部門	2,757	△2.6	1,709	7.6
合計	96,929	3.7	89,059	8.1

- (注) 上記の金額に消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	88,990	△0.3
立体駐車設備部門	2,636	△23.3
合計	91,627	△1.2

- (注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上の相手先はありません。
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2004年度から3カ年中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）をスタートしました。当計画では、専門メーカーとして業界をリードする商品の提供を始め、顧客の信頼に応える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えています。

当期は、昨年1月に販売を開始した新標準型マシンルームレス・エレベータ「エシード- α （アルファ）」の販売拡大に注力すると同時に、需要の増大が期待されるモダニゼーション事業の販売拡大を図るため、昨年4月に「モダニゼーション事業部」を創設し、新規市場およびリニューアル市場の多様な顧客ニーズに対応して販売強化を図りました。国内販売体制については、本年4月に、社長が営業本部長を兼任する体制とし、全国を4つのブロックに分け、迅速できめ細かな販売活動に取り組んでいます。また、同時に、保守・修理・モダニゼーション工事を推進するフィールドエンジニアリング本部および工務本部を新設し、保守部門の一層の強化と据付工事の効率的な推進で増収、増益を目指しています。

当社は、昨年5月から滋賀県彦根市と米原市にまたがる15万㎡の敷地内に、平成12年から稼働している第1工場に加え、地上170mのエレベータ研究塔を始めとする最先端の技術開発を推進する「商品開発センター」、および最新鋭の生産設備と生産システムを導入する「第2工場」（これらを「Big Wing」と総称）の建設を進めてまいりました。本年3月に、本社・商品開発センターと第2工場が完成し、これまで大阪府茨木市にあった本社・研究開発機能を4月から「Big Wing」に移転・統合いたしました。併せて、生産部門も大阪府茨木市から順次、滋賀に集約し、第1工場と合わせて年間5,000台のエレベータ生産能力を確立します。従来の茨木本社ビルおよび研究塔は、顧客の信頼に応えるフィールド部門の技術力および品質の向上を図るため、「フィールド研修センター」として活用します。なお、これと並行して、経営の効率化と人員構成の適正化を図るため、希望退職者の募集を実施しました。本年9月には、世界一の高さを誇るエレベータ研究塔の完成と、最新鋭の生産設備・生産システムを導入する「第1および第2工場」の本格稼働によって、当新拠点は商品開発から調達、生産に至るまでの一貫したモノ作りのコア拠点「Big Wing」として生まれ変わります。

グローバル関連事業では、拡大成長している中国市場のニーズに合った高付加価値のエスカレータをスピーディーに市場へ投入し、生産の倍増を図るため、中国・上海市にあるエスカレータ生産拠点「上海華昇富士達扶梯有限公司」（上海華昇フジテック）の新工場を建設しています。

これらにより、競争力の高い商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させて、販売増加と収益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済状況

当社グループは世界20の国または地域に11の生産拠点と多数の販売拠点を有し、国際的な事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

(2) 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカーは合従連衡により、8社に淘汰されており、近年、機械室なしエレベータがエレベータ市場を席捲した事例に見られるように、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう状況に追い込まれる可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われまます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が一層熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ製品の誤作動あるいは設計上の欠陥に起因した機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があり、さらに、一般利用者による予想を越えた使用方法に起因して、同様の事態となる可能性も排除できません。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 合弁事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合弁事業としています。その主な国として、中華人民共和国とシンガポールが挙げられますが、いずれの国における合弁事業とも合弁相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針であります。

しかし、合弁相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合弁事業の見直し、合弁相手先の組替え、合弁関係の解消といった事態に至る可能性も完全には排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性を有しております。

(6) 国際的事業展開に潜在するリスク

当社グループの国際的事業展開に伴うリスクとして、以下に掲げるような事態の発生により、事業展開や業績に悪影響を及ぼすリスクが潜在しています。

- ① テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ② 地震、台風等の自然災害の発生
- ③ 予期しない法律または規則の変更
- ④ 港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤ 生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

(7) 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理(ALM)を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合う複合生産体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、将来の株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、永久磁石式同期電動機を組み込み、省エネルギーとコンパクトな機械室を実現した新しい標準型エレベータ「エクセルGLVF」を世界最大の昇降機市場である中国市場向けに販売を開始し、市場で好評を得ています。また、大容量の安全装置やガイド装置等に求められる多くの要素機器の開発は、中東最大級となるドバイ国際空港（アラブ首長国連邦）の第2期拡張工事向けに納められる、120人乗り超大型展望用エレベータ「スカイトレーン」の装備に活かされています。

一方、エスカレータでは、地下鉄等の交通機関向けに、耐久性・信頼性に優れた「GS8000シリーズ」の新タイプを開発しました。また、動く歩道「オートウォーク」では、駆体部分をコンパクトにして建築工事の軽減を図るとともに、空港等で需要の高まりつつある幅広タイプのオートウォークを開発し、初号機をカナダのバンクーバー国際空港に納入します。両機種とも中国生産によりコスト競争力を高めており、中国市場のみならず、日本市場を含めた全世界への販売展開を行っています。

昨年11月に新社屋・研究塔が完成した中国・上海市の「上海富士達電梯研発有限公司」（上海RDセンター）は、日本の研究開発部門と連携して、最先端の技術開発を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は18億34百万円であり、部門別の内訳として、エレベータ部門17億81百万円、立体駐車設備部門52百万円となっています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期の927億4百万円から1.2%減少し、916億27百万円となりました。これは主に、北米、南アジア、東アジアでは増加しましたが、日本において、国内売上高の減少により、前期比6.9%減少したことによります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比8億14百万円増加し、740億20百万円となりました。また、売上原価率は同1.8ポイント上昇し、80.8%となりました。これは主に、販売価格低下の影響および鋼材を始めとする原材料価格上昇の浸透によるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、人件費を始めとする固定費の削減により、149億72百万円（前期比734百万円減）となりました。

以上の結果、営業利益は、26億34百万円（前期比30.5%減）となりました。

③営業外損益

営業外損益は、前期の4億10百万円の収益（純額）から5億79百万円の収益（純額）となり、前期に比べ、収益が1億69百万円増加しました。これは主として、受取利息の増加などにより金融収支が改善したことによります。

この結果、経常利益は、32億14百万円（前期比23.5%減）となりました。

④特別損益

特別損益は、前期の1億24百万円の損失（純額）から15億5百万円の損失（純額）となり、前期に比べ、損失が13億80百万円増加しました。これは主に、当社において実施した早期希望退職に伴う割増退職金14億56百万円を特別損失に計上したことによります。

以上の要因を反映して、税金等調整前当期純利益は、17億8百万円（前期比58.1%減）となりました。

⑤法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前期の17億61百万円から2億5百万円となり、前期に比べ、15億56百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が前期比23億69百万円減少したこと、および法人税等の負担率が、連結子会社に対する貸倒引当金の損金算入などにより、前期の43.19%から11.99%に低下したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は、10億21百万円（前期比46.1%減）となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前期の20.20円から9.62円減少して、10.58円となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しています。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成18年3月31日現在、短期借入金残高は113億74百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で行っています。平成18年3月31日現在、長期借入金残高は39億円(うち、1年以内返済予定の長期借入金21億円)であり、円建てによる借入であります。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて社債発行により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えています。

なお、当社は現在、社債発行枠が100億円の発行登録を継続しています。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、1,159億70百万円となり、前期末比140億2百万円増加しました。この主な要因は、流動資産合計が、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの増加により39億80百万円増加したこと、および固定資産では、滋賀県彦根市の本社・商品開発センター、第2工場およびエレベータ研究塔の建設などに伴い有形固定資産が74億48百万円、株価の上昇などにより投資有価証券が36億57百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、508億21百万円となり、前期末比72億2百万円増加しました。これは主に、短期借入金12億74百万円、前受金が13億19百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)が9億96百万円、それぞれ増加したほか、流動負債のその他において、設備支払手形が22億90百万円増加し、未払割増退職金11億87百万円を計上したことによるものです。

少数株主持分は、前期末比7億87百万円増加し、45億95百万円となりました。

資本合計は、円安に伴い為替換算調整勘定の控除額が縮小し、その他有価証券評価差額金が増加した結果、前期末比60億13百万円増加し、605億53百万円となりました。

自己資本比率は52.2%(前期末比1.3ポイント減)となり、1株当たり純資産額は646.41円(前期末比64.04円増)となりました。

連結財政状態

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減
総資産額 (百万円)	101,967	115,970	14,002
純資産額 (百万円)	54,540	60,553	6,013
自己資本比率 (%)	53.5	52.2	△1.3
1株当たり純資産額 (円)	582.37	646.41	64.04

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてエレベータ部門を中心として、総額で85億6百万円の設備投資を実施しました。このうち、当社において滋賀県彦根市に建設する本社・商品開発センター、第2工場関連設備等を中心に78億19百万円、連結子会社において6億87百万円の設備投資をそれぞれ実施しました。

なお、これ等の所要資金は自己資金および借入金によっています。

また、生産能力に重要な影響を与える設備の除売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備、投下資本および従業員の配置は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社および 本社製作所 (旧滋賀製作所) (滋賀県彦根市)	エレベータ部門 本社業務	エレベータ 生産設備 その他の設備	7,138	491	3,629 (142,193)	2,574	13,834	471 [154]
大阪製作所 (大阪府茨木市)	エレベータ部門	—	1,067	554	246 (33,038)	280	2,149	372 [24]
日高製作所 (兵庫県豊岡市)	エレベータ・ 立体駐車 設備部門	エスカレータ・ 立体駐車設備 生産設備	388	347	662 (35,998)	72	1,471	102 [25]
東京支社 (東京都品川区・ 港区) (注) 5	支社業務 販売業務	その他の設備	133	5	66 (316)	175	381	285 [—]
大阪支社 (大阪市浪速区・ 西区) (注) 6	—	—	218	16	1,973 (1,253)	192	2,400	264 [4]
全国支店・ 営業所	販売業務	—	42	0	23 (77)	530	596	1,041 [—]

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジテック アメリ カ INC. (米国) ほか北米1社 (注) 7	エレベータ 部門	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	1,134	338	102 (380,000)	149	1,724	861 [8]
フジテック UK LTD. (英国) ほか欧州1社 (注) 8	—	その他の設備	28	0	— (—)	5	34	51 [—]
フジテック (HK) CO., LTD. (香港) ほか東アジア5社 (注) 9	—	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	1,912	451	310 (19,923) [112,795]	450	3,126	2,238 [34]
フジテック シンガ ポール CORPN. LTD. (シンガポール) ほか南アジア5社 (注) 10	—	エレベータ 生産設備	944	229	— (—) [32,440]	357	1,530	1,250 [1]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 土地の〔 〕は、賃借土地の面積を外書きしています。
- 3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定です。なお、金額には消費税等を含めていません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしています。
- 5 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は534百万円です。
- 6 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は83百万円です。
- 7 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は178百万円です。
- 8 建物を賃借しており、年間賃借料は63百万円です。
- 9 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は149百万円です。
- 10 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は50百万円です。
- 11 上記のほか、主要な賃借およびリース設備は下記の通りです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
本社および本社製作所 (滋賀県彦根市)	エレベータ部門 本社業務	エレベータ生産設備 その他の設備	117
大阪製作所 (大阪府茨木市)	エレベータ部門	エレベータ生産設備	6
東京支社 (東京都品川区・港区)	支社業務 販売業務	その他の設備	14
大阪支社 (大阪市浪速区・西区)	— // —	— // —	4
全国支店・営業所	販売業務	— // —	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資計画は下記のとおりであり、所要資金は、自己資金および借入金を充当する予定です。

(1) 新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
フジテック株式会社 本社および本社製作所	滋賀県 彦根市	エレベーター 部門および 本社業務	各種金型、木型等 生産設備	320	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
			エレベーター生産設 備(第2工場) (注)3,4	4,100	2,633	自己資金 および借入金	平成16年12月	平成18年9月
			本社・研究開発施 設(本社・商品開発 センター、研究塔) (注)3,4	5,300	3,686	自己資金 および借入金	平成16年12月	平成18年9月
			厚生施設(食堂、寮 等)(注)3,4	1,400	894	自己資金 および借入金	平成16年12月	平成18年9月
			情報関連機器等	170	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 1 当社の生産品目は極めて多機種にわたり、また、同一機種でも顧客の注文に応じ、その容量、使用する材料、部品等、その仕様が異なり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難なため、生産能力は記載していません。

2 金額には消費税等を含めていません。

3 当該計画は、本社製作所(滋賀県彦根市)において稼働している第1工場に加えて、同敷地内に「本社・商品開発センター」および「第2工場」を建設し、大阪府茨木市の本社・研究開発機能および生産部門を移転・統合するとともに、人員増加に対応するために食堂、寮等の厚生施設を建設するものです。平成18年3月に「本社・商品開発センター」と「第2工場」の建物が完成し、大阪府茨木市にあった本社・研究開発機能を平成18年4月から移転・統合しました。併せて、大阪府茨木市の大阪製作所も、順次本社製作所(滋賀県彦根市)に集約し、平成18年9月に移転・統合が完了する予定です。なお、従来の茨木本社および研究塔は、「フィールド研修センター」として活用する予定です。

4 既支払額には、当連結会計年度中に完成した建物等への投資額を含めています。

(2) 除却、売却等

大阪製作所(大阪府茨木市)の土地、建物の一部は、生産部門を本社製作所(滋賀県彦根市)へ移転後に売却する方針ですが、売却する時期・範囲等の詳細は未定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めています。
 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	93,767,317	93,767,317	—	—

(注) ルクセンブルク証券取引所については、平成17年12月30日に上場廃止しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	8,293	93,767	5,100	12,533	5,100	14,565

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	59	17	69	102	1	3,265	3,513	—
所有株式数 (単元)	0	27,159	322	22,160	35,236	2	8,518	93,397	370,317
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.08	0.34	23.73	37.73	0.00	9.12	100.00	—

(注) 1 自己株式137,726株は、「個人その他」に137単元、「単元未満株式の状況」に726株含まれています。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 ウチヤマ・インターナショナル	大阪府茨木市庄一丁目28番10号	10,025	10.69
メロン・バンク・トリーデー ー・クライアンツ・オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U. S. A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,852	6.24
日本マスター・トラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,824	6.21
富士電機ホールディングス 株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,089	5.42
クレジット・スイス・ チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カスタディ業務部)	600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	4,560	4.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,203	4.48
シージーエムエル・アイピービ ー・カスタマー・コラテラル・ アカウント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,993	4.25
ステート・ストリート・バン ク・アンド・トラスト・カンパ ニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,766	2.94
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,388	2.54
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,141	2.28
計	—	46,842	49.95

(注) 1 株式会社ウチヤマ・インターナショナルから証券取引法に基づく大量保有(変更)報告書の提出があり平成18年3月31日付で有限会社ウチヤマ・インターナショナルと正和開発興産株式会社が合併し、有限会社ウチヤマ・インターナショナルの保有株式9,056千株が存続会社である正和開発興産株式会社に移転し、同日付で正和開発興産株式会社は、株式会社ウチヤマ・インターナショナルに社名を変更した旨報告を受けています。

なお、株式会社ウチヤマ・インターナショナルは平成18年3月31日に主要株主となり、平成18年4月14日付で臨時報告書を提出しています。

2 次の法人等から証券取引法に基づく大量保有(変更)報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けていますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。その大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりです。

なお、ダルトン・インベストメンツLLCは平成17年8月4日に主要株主となり、平成17年8月11日付で臨時報告書を提出しています。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)	報告義務発生日
モルガン・スタンレー証券 準備株式会社他7社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3 号	5,415	5.78	平成18年3月31日
ダルトン・インベストメン ツLLC	カリフォルニア州90025、ロサン ゼルス市ウィルシャー・ブルヴァ ード12424、スイート600	12,842	13.70	平成18年2月13日
トゥイーディー・ブラウ ン・カンパニーLLC	10022 ニューヨーク州、ニュー ヨーク市、パーク街350	7,255	7.74	平成13年12月31日

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,260,000	93,260	—
単元未満株式	普通株式 370,317	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317	—	—
総株主の議決権	—	93,260	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株および当社所有の自己株式が726株含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フジテック株式会社	大阪府茨木市庄一丁目 28番10号	137,000	—	137,000	0.14
計	—	137,000	—	137,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

また、内部留保金は、投資効率の観点から、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得にも弾力的に活用してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成18年6月28日の第59期定時株主総会において1株につき5円と決議されました。中間配当(1株につき5円)と合わせて、当期の1株当たり配当金は年10円といたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	599	728	591	594	774
最低(円)	386	465	420	465	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	675	717	757	718	740	774
最低(円)	623	630	650	666	679	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		大谷 謙治	昭和18年12月3日生	昭和49年4月 昭和52年12月 昭和53年12月 昭和55年10月 昭和56年12月 昭和58年11月 平成10年4月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	21
代表取締役社長	営業本部長	内山 高一	昭和26年7月16日生	昭和51年4月 昭和53年12月 昭和56年12月 平成元年11月 平成4年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成17年7月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現任) 当社子会社フジテック アメリカ INC. 代表取締役(現任) 当社執行役員社長 当社営業本部長(現職)	507
取締役	生産本部長	住本 彰	昭和22年2月19日生	昭和46年4月 昭和63年12月 平成6年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成17年7月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役辞任 当社取締役(現任) 当社子会社上海富士達電梯研発有限公司総経理(現任) 当社専務執行役員 当社総合企画本部長 当社生産本部長(現職)	10
取締役		河合 正和	昭和17年6月12日生	昭和55年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成17年7月	当社入社 当社取締役 当社子会社華昇富士達電梯有限公司総経理(現任) 当社取締役辞任 当社取締役(現任) 当社グローバル執行役員 中国担当	2
取締役		関口 岩太郎	昭和21年10月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社取締役(現任) 当社子会社フジテック(HK) CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 当社グローバル執行役員 東アジア担当 当社子会社富士達股份有限公司 董事長(現任)	2
取締役		原田 勝弘	昭和22年7月23日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年12月 平成17年7月	当社入社 当社取締役(現任) 当社子会社フジテック アメリカ INC. 取締役社長(現任) 当社グローバル執行役員 米州担当	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		沢 邦 彦	昭和11年6月3日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成15年10月 平成18年6月	富士電機製造株式会社入社 富士電機株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 富士電機ホールディングス株式会 社代表取締役社長 同社相談役(現任) 当社取締役(現任)	—
監査役 常勤		田 矢 友 三	昭和13年12月25日生	昭和32年3月 平成2年4月 平成9年6月	当社入社 当社総合企画室部長 当社監査役(現任)	1
監査役		黒 石 富 久	大正8年10月1日生	昭和12年3月 昭和45年7月 昭和48年7月 昭和48年10月 平成12年6月	須崎税務署入署 大阪国税局直税部次長 大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任)	10
監査役		門 間 進	昭和6年2月5日生	昭和36年4月 平成15年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現任)	—
計						558

- (注) 1 取締役会長 大谷 謙治は、代表取締役社長 内山 高一の義兄であります。
- 2 取締役 沢 邦彦は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役 黒石 富久および門間 進は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化、経営の効率化、また、能力主義による人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、当社の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。

このほか、取締役会の下に、役付執行役員で構成される経営革新会議を毎月1回開催して、重要案件の審議を行っています。また、執行役員および本部長によって構成される本部長会議を毎月1回開催して、業務執行について協議決定しています。

②内部監査および監査役監査の状況

当社は、グループ会社に対してリスクベースの優先順位に基づき、内部監査チームを編成して、業務監査を行っています。

また、監査役は、社内監査基準に基づき監査を行うと共に、社内業務監査の報告を受けています。さらに、監査計画策定時における監査方針および期末監査時における監査の実施状況および結果について、当社の会計監査人と意見交換を行い、監査の充実を図っています。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数 (7年を超える場合)
代表社員 業務執行社員 大掛勝之	有恒監査法人	30会計期間
代表社員 業務執行社員 洲崎篤史	有恒監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名です。

④社外取締役および社外監査役との関係

平成18年3月31日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である武田邦靖氏は、平成18年3月31日現在、富士電機システムズ株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社から原材料を購入しています。また、同社の持株会社である富士電機ホールディングス株式会社は、当社の発行済株式総数の5.42%を所有しており、当社は同社の発行済株式総数の0.21%を所有しています。

当社の社外監査役である黒石富久氏および門間進氏とは、記載すべき関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動を全社に浸透させることを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会は、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定して、コンプライアンス体制の推進に努めています。

また、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」は、全社的リスク評価と対策の決定を行うと共に、当委員会の下に、「リスクマネジメント運営委員会」を毎月1回開催して、企業を取り巻く潜在期・顕在的リスクに対して、迅速かつ的確な対処を行っています。

このほか、個別の課題に関するリスク管理としては、商品安全委員会、貿易管理委員会、アスペクト対策委員会、地震対策委員会などを設置して活動を行っております。

なお、情報セキュリティに関するリスク管理についても、検討ワーキングチームを編成して取り組み方針の策定を行い、専門委員会を設置する予定です。

さらに、危機管理と法務を専門に担当する部署や社内イントラネット上にホットラインを設けるなど、問題の早期発見・早期対処に努めています。同時に、当社における行動規範を定めた「フジテック行動指針」の趣旨を各部門の業務に即した行動マニュアルとして定め、日々の業務に根付かせるべく啓蒙活動を行っています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬の内訳は、次のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額	178百万円	(うち社外取締役	2百万円)
監査役に対する年間報酬総額	16百万円	(うち社外監査役	4百万円)

(4) 監査報酬の内容

当社の有恒監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は24百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(注)上記金額に消費税等は含めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		20,836		20,152	
2 受取手形及び売掛金		24,753		27,115	
3 有価証券		12		0	
4 たな卸資産		16,329		17,632	
5 繰延税金資産		979		1,908	
6 その他		1,033		1,188	
貸倒引当金		△227		△299	
流動資産合計		63,717	62.5	67,698	58.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	15,387		21,069	
減価償却累計額		△7,332	8,055	△8,059	13,009
(2) 機械装置及び運搬具		10,871		10,956	
減価償却累計額		△8,329	2,542	△8,521	2,434
(3) 工具、器具及び備品		5,830		6,251	
減価償却累計額		△4,058	1,771	△4,436	1,815
(4) 土地	※1		6,965		7,014
(5) 建設仮勘定			466		2,975
有形固定資産合計		19,800	19.4	27,249	23.5
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,936		2,215	
(2) その他	※1	1,704		1,822	
無形固定資産合計		3,641	3.6	4,038	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	6,767		10,425	
(2) 長期貸付金		4,145		3,698	
(3) 繰延税金資産		1,219		77	
(4) その他	※2	2,927		3,059	
貸倒引当金		△251		△276	
投資その他の資産合計		14,807	14.5	16,983	14.6
固定資産合計		38,250	37.5	48,271	41.6
資産合計		101,967	100.0	115,970	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		10,232		10,324	
2	※1	10,099		11,374	
3	※1	3		2,100	
4		1,569		641	
5		1,287		1,053	
6		25		21	
7		1,168		1,336	
8		5,640		6,959	
9		5,019		9,394	
		流動負債合計	34.4	43,205	37.2
II 固定負債					
1		2,900		1,800	
2		57		774	
3		5,403		4,831	
4		201		202	
5		8		6	
		固定負債合計	8.4	7,615	6.6
		負債合計	42.8	50,821	43.8
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3.7	4,595	4.0
(資本の部)					
I	※5	12,533	12.3	12,533	10.8
II		14,565	14.3	14,565	12.6
III		41,233	40.4	41,344	35.6
IV		1,276	1.3	3,676	3.2
V		△14,985	△14.7	△11,472	△9.9
VI	※6	△83	△0.1	△93	△0.1
		資本合計	53.5	60,553	52.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	115,970	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			92,704	100.0	91,627	100.0
II 売上原価	※2		73,205	79.0	74,020	80.8
売上総利益			19,499	21.0	17,607	19.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		15,706	16.9	14,972	16.3
営業利益			3,792	4.1	2,634	2.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		247			541	
2 受取配当金		89			189	
3 為替差益		131			87	
4 雑収入		327	796	0.8	233	1,052
V 営業外費用						
1 支払利息		176			283	
2 貸倒引当金繰入額		6			—	
3 たな卸資産廃棄損		110			63	
4 雑損失		92	385	0.4	126	472
経常利益			4,203	4.5		3,214
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	5			65	
2 減損損失戻入益	※6	—			41	
3 投資有価証券売却益		2	8	0.0	8	115
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	4			5	
2 固定資産除却損	※5	97			40	
3 減損損失	※7	4			118	
4 割増退職金	※8	—			1,456	
5 投資有価証券評価損		26	132	0.1	—	1,620
税金等調整前当期純利益			4,078	4.4		1,708
法人税、住民税 及び事業税		1,688			892	
法人税等調整額		72	1,761	1.9	△687	205
少数株主利益			420	0.5		481
当期純利益			1,896	2.0		1,021

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,565		14,565
II 資本剰余金期末残高			14,565		14,565
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			40,323		41,233
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,896		1,021	
子会社換算調整額	※1	—	1,896	29	1,051
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		936		936	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		44 (5)		— (—)	
3 従業員奨励 及び福利基金	※2	5	986	4	941
IV 利益剰余金期末残高			41,233		41,344

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,078	1,708
減価償却費		1,727	1,763
貸倒引当金の増加額		24	—
工事損失引当金の増減額(減少：△)		△409	4
受取利息及び受取配当金		△337	△731
支払利息		176	283
割増退職金		—	1,456
売上債権の増減額(増加：△)		560	△447
たな卸資産の増減額(増加：△)		887	△436
仕入債務の増減額(減少：△)		485	△527
前受金の増減額(減少：△)		△1,847	778
その他		△149	△501
小計		5,195	3,350
割増退職金の支払額		—	△269
法人税等の支払額		△1,338	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,857	1,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△5,505	△421
定期預金の払戻による収入		5,020	4,990
有形固定資産の取得による支出		△1,831	△6,215
有形固定資産の売却による収入		24	143
投資有価証券の取得による支出		△3	△228
投資有価証券の売却・償還による収入		31	526
利息及び配当金の受取額		319	734
その他		△186	443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,131	△27
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		436	645
長期借入による収入		—	1,000
長期借入金の返済による支出		△11	△4
利息の支払額		△177	△285
配当金の支払額		△936	△937
少数株主への配当金支払額		△342	△346
その他		△31	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,063	219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△315	2,096
V 現金及び現金同等物の増加額		346	3,585
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,737	16,084
VII 現金及び現金同等物の期末残高		16,084	19,669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 このうち、フジテック マレーシア SDN. BHD. (マレーシア) については、連結子会社フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール) による支配獲得により、また、FSPエレベータ PRIVATE LTD. (インド) およびフジテック メンテナンス (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール) については、同社による子会社設立により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS. A. (アルゼンチン) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 このうち、フジテック ベトナム CO., LTD. (ベトナム) については、連結子会社フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール) による子会社設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS. A. (アルゼンチン) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社数 一社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S. A. 他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準によっていますが、一部の在外連結子会社では、先入先出法による低価基準によっています。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～30年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 工事損失引当金 一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を各社財務部門にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき、連結決算を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益は118百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産廃棄損」(5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付けによる支出」(当連結会計年度△14百万円)および「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度22百万円)は、いずれも金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「少数株主持分の買取りによる支出」(当連結会計年度△16百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸倒引当金の増加額」(当連結会計年度69百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
※1	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,492 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,274百万円	土地	90 "	無形固定資産「その他」	128 "	計	1,492 "	短期借入金	37百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	3 "	計	41 "	<p>—————</p>
建物及び構築物	1,274百万円															
土地	90 "															
無形固定資産「その他」	128 "															
計	1,492 "															
短期借入金	37百万円															
1年以内に返済予定の 長期借入金	3 "															
計	41 "															
※2	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>434 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	743百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	434 "	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>434 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	643百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	434 "						
投資有価証券(株式)	743百万円															
投資その他の資産「その他」 (出資金)	434 "															
投資有価証券(株式)	643百万円															
投資その他の資産「その他」 (出資金)	434 "															
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO., LTD.</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO., LTD.	16百万円	計	16 "	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO., LTD.</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO., LTD.	20百万円	計	20 "						
フジテック エジプトCO., LTD.	16百万円															
計	16 "															
フジテック エジプトCO., LTD.	20百万円															
計	20 "															
4	<p>受取手形割引残高 28百万円</p>	<p>—————</p>														
※5	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式93,767,317株です。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式93,767,317株です。</p>														
※6	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式121,991株です。</p>	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式137,726株です。</p>														

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,203百万円 賞与引当金繰入額 412 〃 退職給付費用 330 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃 貸倒引当金繰入額 185 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,112百万円 賞与引当金繰入額 325 〃 退職給付費用 341 〃 役員退職慰労引当金繰入額 15 〃 貸倒引当金繰入額 166 〃								
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,726百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,834百万円								
※3	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 5 〃	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 35 〃 工具、器具及び備品 15 〃 土地 1 〃 計 65 〃								
※4	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 4 〃	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 〃 土地 3 〃 計 5 〃								
※5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 46 〃 工具、器具及び備品 41 〃 計 97 〃	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 13 〃 工具、器具及び備品 16 〃 ソフトウェア 1 〃 計 40 〃								
※6	——	減損損失戻入益 在外連結子会社における一部無形固定資産について実施した減損損失の所在国会計基準に基づく戻入益です。								
※7	特別損失に計上された「減損損失」は、一部在外連結子会社において、当該国の会計基準に基づいて計上したものです。	減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休(電話加入権)</td> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)							
遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118							
※8	——	割増退職金 当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金です。								

(連結剰余金計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	—————	利益剰余金増加高において計上されている「子会社換算調整額」は、在外連結子会社が、その在外子会社の財務諸表の自国通貨への換算において、当該国の会計基準の変更により生じた利益剰余金と為替換算調整勘定との調整額であります。
※2	利益剰余金減少高において計上されている「従業員奨励及び福利基金」は、中国子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。	同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	20,836百万円	現金及び預金勘定	20,152百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,751 "	預入期間が3か月を超える定期預金	△482 "
現金及び現金同等物	16,084 "	現金及び現金同等物	19,669 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">612</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">466 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">612 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	380	382	工具、器具 及び備品	407	178	229	合計	1,170	558	612	1年内	145百万円	1年超	466 "	合計	612 "	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161 "	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	13 "	合計	29 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,128</td> <td style="text-align: center;">662</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">466 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	456	306	工具、器具 及び備品	366	205	160	合計	1,128	662	466	1年内	137百万円	1年超	329 "	合計	466 "	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145 "	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	1 "	合計	16 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	762	380	382																																																																		
工具、器具 及び備品	407	178	229																																																																		
合計	1,170	558	612																																																																		
1年内	145百万円																																																																				
1年超	466 "																																																																				
合計	612 "																																																																				
支払リース料	161百万円																																																																				
減価償却費相当額	161 "																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	15百万円																																																																				
1年超	13 "																																																																				
合計	29 "																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	762	456	306																																																																		
工具、器具 及び備品	366	205	160																																																																		
合計	1,128	662	466																																																																		
1年内	137百万円																																																																				
1年超	329 "																																																																				
合計	466 "																																																																				
支払リース料	145百万円																																																																				
減価償却費相当額	145 "																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	15百万円																																																																				
1年超	1 "																																																																				
合計	16 "																																																																				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,333	4,795	2,461
	(2) その他	1	1	0
	小計	2,335	4,797	2,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	913	604	△309
	小計	913	604	△309
合計		3,249	5,401	2,152

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 621百万円

非上場外国債券 14 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 743 "

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	12	1	—	—
合計	12	1	—	—

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,549	9,064	6,514
	(2) その他	1	2	0
	小計	2,551	9,066	6,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	900	584	△316
	小計	900	584	△316
合計		3,452	9,651	6,198

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 129百万円

非上場外国債券 1 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 643 "

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	1	—	—
合計	0	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建資産および負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約および投機的な取引は行っていません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とした取引を当社財務本部にて行っており、その結果は、取引の都度財務担当役員に報告されています。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建資産および負債に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とした取引を各社財務部門にて行っており、その結果は、取引の都度当社財務本部および財務担当役員に報告されています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年 3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年 3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建米ドル	109	—	116	△6
	合計	109	—	116	△6

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

2 上記の為替予約取引は、当社の連結子会社に対する外貨建売掛金に係る為替相場の変動リスクを軽減するために、契約を締結したものです。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△12,263	△10,893
ロ 年金資産	5,413	5,631
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,850	△5,261
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	1,446	429
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,403	△4,831
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△5,403	△4,831

(注) 1 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の特別退職加算金1,187百万円は、流動負債の「その他」に計上しており、退職給付引当金には含めていません。

2 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	627	685
ロ 利息費用	279	238
ハ 期待運用収益	△120	△135
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	142	184
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	928	973
チ その他	38	32
計	966	1,005

(注) 1 上記退職給付費用以外に、当期に発生した特別退職加算金1,456百万円を特別損失として計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,060百万円	退職給付引当金 1,818百万円
賞与引当金 524 "	賞与引当金 379 "
役員退職慰労引当金 82 "	役員退職慰労引当金 82 "
工事損失引当金 200 "	工事損失引当金 210 "
貸倒引当金 70 "	貸倒引当金 90 "
未払事業税 148 "	未収ロイヤルティ 228 "
未払社会保険料 60 "	未払社会保険料 49 "
その他 192 "	繰越欠損金 360 "
繰延税金資産合計 3,338 "	繰越外国税額控除 416 "
	繰越試験研究費税額控除 170 "
	その他 237 "
	繰延税金資産合計 4,042 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △875 "	その他有価証券評価差額金 △2,522 "
租税特別措置法上の積立金 △213 "	租税特別措置法上の積立金 △207 "
連結会社間内部取引消去 △38 "	連結会社間内部取引消去 △22 "
減価償却費認容額 △69 "	減価償却費認容額 △72 "
繰延税金負債合計 △1,197 "	その他 △6 "
繰延税金資産の純額 2,141 "	繰延税金負債合計 △2,830 "
	繰延税金資産の純額 1,211 "
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産—繰延税金資産 979百万円	流動資産—繰延税金資産 1,908百万円
固定資産—繰延税金資産 1,219 "	固定資産—繰延税金資産 77 "
固定負債—繰延税金負債 △57 "	固定負債—繰延税金負債 △774 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.69%	国内の法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 0.80 "	交際費等損金不算入項目 1.63 "
当期損失(連結子会社) 12.85 "	当期損失(連結子会社) 21.48 "
住民税均等割 2.89 "	住民税均等割 6.91 "
外国子会社との税率差異 △9.46 "	外国子会社との税率差異 △26.14 "
試験研究費税額控除 △3.19 "	試験研究費税額控除 △9.95 "
その他 △1.39 "	連結子会社に対する貸倒引当金の認容 △19.92 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.19 "	その他 △2.71 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.99 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,922	16,827	1,328	7,340	18,285	92,704	—	92,704
(2) セグメント間の 内部売上高	3,402	9	9	90	945	4,457	(4,457)	—
計	52,324	16,836	1,338	7,431	19,231	97,162	(4,457)	92,704
営業費用	50,404	17,359	1,739	6,164	17,457	93,126	(4,213)	88,912
営業利益または 営業損失(△)	1,920	△523	△400	1,266	1,773	4,036	(244)	3,792
II 資産	48,081	11,527	863	8,556	27,843	96,872	5,094	101,967

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,003	17,573	920	7,375	20,753	91,627	—	91,627
(2) セグメント間の 内部売上高	3,685	15	14	104	920	4,740	(4,740)	—
計	48,689	17,588	935	7,480	21,673	96,367	(4,740)	91,627
営業費用	48,182	18,091	1,093	6,415	19,886	93,670	(4,677)	88,992
営業利益または 営業損失(△)	506	△502	△158	1,064	1,787	2,697	(62)	2,634
II 資産	54,147	13,712	776	8,874	33,556	111,067	4,902	115,970

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………英国、ドイツ
 (3) 南アジア…………シンガポール、インドネシア
 (4) 東アジア…………中国、香港、台湾、韓国
 3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,200	10,857	提出会社における余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理方法の変更
 (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度末の資産は、日本が118百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,909	7,381	18,022	1,977	44,290
II 連結売上高(百万円)					92,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	8.0	19.4	2.1	47.8

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,798	7,442	20,315	2,155	47,711
II 連結売上高(百万円)					91,627
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	8.1	22.2	2.4	52.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ
 (2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア
 (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国
 (4) その他の地域…………欧州、中近東
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所 有する 会社	正和開発 興産㈱ (注)2	大阪府 茨木市	1,200	不動産の賃 貸および販 売	(被所有) 直接 1.02 間接 9.71	兼任2人	土地、建 物の賃貸 借	土地、建物 等の賃借 (注)2	336	敷金	239
								資金の貸付 け(注)2	—	長期貸付 金	4,100
								利息の受取	31	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接所有しています。
- (2) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。
- (3) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年(当初2年から契約変更)、期日一括返済としています。

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) (注)2、 3	㈱ウチヤ マ・イン ターナシ ョナル 旧社名： 正和開発 興産㈱	大阪府 茨木市	50	不動産の賃 貸、売買お よび有価証 券への投 資、運用	(被所有) 直接 10.74	兼任 2人	土地、 建物の 賃貸借	資金の貸付 け(注)5	—	長期貸付 金	3,650

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	合併日 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有する会 社 (注)2、 4	正和開発 興産㈱	大阪府 茨木市	50	不動産の賃 貸および販 売	(被所有) 直接 1.03 間接 9.71	兼任 2人	土地、 建物の 賃貸借	土地、建物 等の賃借 (注)5	336	敷金	239
								資金の貸付 け(注)5	—	長期貸付 金	3,650
								利息の受取	27	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 平成18年3月31日付で、当社株式の共同保有者である正和開発興産㈱と㈱ウチヤマ・インターナショナルが合併し、存続会社である正和開発興産㈱は㈱ウチヤマ・インターナショナルに社名を変更しました。この結果、同社は当社の議決権の10.74%を直接所有する法人主要株主となりました。

なお、同社は、当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接所有しています。

3 法人主要株主となったのが期末日であったため、期末日における残高のみ記載しています。

4 合併までの取引金額および合併日現在の残高を記載しています。

5 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。
- (2) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年(当初2年から契約変更)、期日一括返済としています。なお、当期において一部長期貸付金の期日前回収を行っています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円37銭	1株当たり純資産額	646円41銭
1株当たり当期純利益金額	20円20銭	1株当たり当期純利益金額	10円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,896	1,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	△4	△30
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	△26
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	△4	△4
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	1,891	990
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,660	93,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,099	11,374	2.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3	2,100	0.87	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,900	1,800	1.10	平成21年3月～ 平成23年3月
合計	13,003	15,274	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	800	—	1,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,066		1,518
2 受取手形			3,573		3,549
3 売掛金	※1		10,105		9,449
4 製品			2,466		2,376
5 半製品			453		385
6 原材料			1,615		1,635
7 仕掛品			3,385		3,836
8 仕掛工事			1,080		1,332
9 貯蔵品			114		143
10 前渡金			1		0
11 前払費用			—		32
12 短期貸付金	※1		—		1,176
13 繰延税金資産			814		1,726
14 その他			664		247
貸倒引当金			△83		△81
流動資産合計			25,259	36.0	27,329
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,163		14,040	
減価償却累計額		△4,988	4,175	△5,210	8,829
(2) 構築物		486		484	
減価償却累計額		△309	176	△324	159
(3) 機械及び装置		7,404		7,108	
減価償却累計額		△5,859	1,544	△5,705	1,403
(4) 車両運搬具		124		124	
減価償却累計額		△115	8	△113	11
(5) 工具、器具及び備品		4,558		4,747	
減価償却累計額		△3,219	1,338	△3,428	1,318
(6) 土地			6,665		6,655
(7) 建設仮勘定			324		2,508
有形固定資産合計			14,233	20.3	20,887
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			179		293
(2) 施設利用権			546		425
(3) 工業所有権等			22		15
無形固定資産合計			748	1.1	733

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,020		9,778	
(2) 関係会社株式			8,482		8,385	
(3) 関係会社出資金			3,088		3,030	
(4) 長期貸付金			4,109		3,659	
(5) 従業員長期貸付金			13		18	
(6) 関係会社長期貸付金			979		1,102	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			124		157	
(8) 長期前払費用			95		104	
(9) 繰延税金資産			5,876		3,885	
(10) 敷金			1,295		1,285	
(11) 保険積立金			210		179	
(12) その他			597		587	
貸倒引当金			△937		△1,113	
投資その他の資産合計			29,955	42.6	31,061	38.8
固定資産合計			44,937	64.0	52,683	65.8
資産合計			70,196	100.0	80,013	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			1,821		1,495	
2 買掛金			4,962		5,603	
3 短期借入金	※1		5,979		7,624	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金			—		2,100	
5 未払金			1,437		3,118	
6 未払費用			148		130	
7 未払法人税等			1,159		113	
8 前受金			1,542		2,018	
9 預り金			194		220	
10 賞与引当金			1,287		931	
11 完成工事補償引当金			25		21	
12 設備支払手形			117		2,408	
13 その他			3		0	
流動負債合計			18,680	26.6	25,785	32.2
II 固定負債						
1 長期借入金			2,900		1,800	
2 関係会社長期借入金			—		2,673	
3 退職給付引当金			5,111		4,469	
4 役員退職慰労引当金			201		202	
5 長期未払金			8		6	
固定負債合計			8,222	11.7	9,151	11.5
負債合計			26,903	38.3	34,937	43.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		12,533	17.9	12,533	15.6
II 資本剰余金						
資本準備金			14,565		14,565	
資本剰余金合計			14,565	20.7	14,565	18.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,337		1,337	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		900			900	
(2) 研究開発積立金		800			800	
(3) 建物圧縮積立金		101			96	
(4) 土地圧縮積立金		201			201	
(5) 特別償却準備金		17			12	
(6) 別途積立金		11,200	13,220		9,700	11,710
3 当期末処分利益			443		1,345	
利益剰余金合計			15,001	21.4	14,393	18.0
IV その他有価証券評価差額金			1,276	1.8	3,676	4.6
V 自己株式	※3		△83	△0.1	△93	△0.1
資本合計			43,293	61.7	45,075	56.3
負債及び資本合計			70,196	100.0	80,013	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			52,324	100.0	48,689	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		3,055			2,466		
2 当期製品製造原価	※1	39,767			38,493		
合計		42,822			40,960		
3 期末製品たな卸高		2,466	40,356	77.1	2,376	38,584	79.3
売上総利益			11,968	22.9		10,104	20.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		10,047	19.2		9,598	19.7
営業利益			1,920	3.7		506	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		36			72		
2 受取配当金	※2	1,654			1,656		
3 為替差益		65			96		
4 雑収入		129	1,885	3.6	76	1,901	3.9
V 営業外費用							
1 支払利息	※2	65			97		
2 貸倒引当金繰入額		391			142		
3 たな卸資産廃棄損		110			63		
4 雑損失		74	641	1.2	87	391	0.8
経常利益			3,164	6.1		2,017	4.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	2			53		
2 投資有価証券売却益		2	4	0.0	8	61	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	1			3		
2 固定資産除却損	※6	57			31		
3 減損損失	※7	—			118		
4 割増退職金	※8	—			1,456		
5 投資有価証券評価損		26			—		
6 関係会社株式評価損		8,910			—		
7 関係会社出資金評価損		—	8,996	17.2	362	1,971	4.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△5,826	△11.1		107	0.2
法人税、住民税 及び事業税		1,084			347		
法人税等調整額		△3,679	△2,595	△4.9	△568	△221	△0.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△3,231	△6.2		328	0.7
前期繰越利益			4,143			1,485	
中間配当額			468			468	
当期末処分利益			443			1,345	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		14,628	36.4		14,675	36.9	
II 労務費			13,880	34.6		13,722	34.5	
III 経費								
外注費			5,000			4,604		
減価償却費			972			997		
その他			5,684	11,658	29.0	5,767	11,369	28.6
当期総製造費用				40,167	100.0		39,767	100.0
期首半製品・仕掛品 仕掛工事たな卸高				5,223			4,920	
合計				45,390			44,687	
期末半製品・仕掛品 仕掛工事たな卸高				4,920			5,554	
他勘定振替高	※2		702			639		
当期製品製造原価			39,767			38,493		

脚注				
	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	原価計算の方法 製品、仕掛工事については個別原価計算制度により、半製品については総合原価計算制度によっています。		同左	
	原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。		原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。	
	売上原価	1,943百万円	売上原価	1,068百万円
	製品	106 "	製品	65 "
	半製品	20 "	半製品	4 "
	仕掛品	125 "	仕掛品	177 "
	仕掛工事	67 "	仕掛工事	43 "
	計	2,263 "	計	1,359 "
※1	このうち外注高は、3,829百万円含まれています。		このうち外注高は、3,837百万円含まれています。	
※2	この内訳は、次のとおりです。		この内訳は、次のとおりです。	
	未収入金	107百万円	未収入金	85百万円
	有形固定資産	525 "	有形固定資産	532 "
	その他	70 "	その他	21 "
	計	702 "	計	639 "

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			443		1,345
II 任意積立金取崩額					
1 建物圧縮積立金取崩額		4		4	
2 特別償却準備金取崩額		4		3	
3 別途積立金取崩額		1,500	1,509	—	8
合計			1,953		1,353
III 利益処分量					
1 配当金		468		468	
2 役員賞与金		—		26	
(うち監査役賞与金)		(—)	468	(4)	494
IV 次期繰越利益			1,485		858

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価基準 製品、仕掛品、仕掛工事 …個別法による原価基準	半製品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品、仕掛工事 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事の無償補償費に充てるため、完成売上高の1/1000相当額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金および外貨建営業債権 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は118百万円減少しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産廃棄損」(5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(437百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。 ———

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
※1	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 1,274百万円</p> <p>上記および関係会社項目として貸借対照表に区分掲記されているもののほか、関係会社との取引により発生した債務残高は、707百万円であります。</p>	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 1,702百万円</p> <p>短期貸付金 1,174百万円</p> <p>短期借入金 1,174百万円</p>																														
※2	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式数 普通株式 93,767,317株</p>	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 300,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式数 普通株式 93,767,317株</p>																														
※3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式121,991株です。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式137,726株です。</p>																														
4	<p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>フジテック アメリカINC. (米国)</td> <td>3,382百万円</td> </tr> <tr> <td>フジテック カナダINC. (カナダ)</td> <td>599 "</td> </tr> <tr> <td>フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト)</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>フジテック コリアCO.,LTD. (韓国)</td> <td>30 "</td> </tr> </table> <p>(その他の支払保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>フジテック アメリカINC. (米国)</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>フジテック UK LTD.(英国)</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>フジテック ドイツGmbH (ドイツ)</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,095 "</td> </tr> </table>	フジテック アメリカINC. (米国)	3,382百万円	フジテック カナダINC. (カナダ)	599 "	フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト)	16 "	フジテック コリアCO.,LTD. (韓国)	30 "	フジテック アメリカINC. (米国)	34 "	フジテック UK LTD.(英国)	29 "	フジテック ドイツGmbH (ドイツ)	2 "	計	4,095 "	<p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>フジテック アメリカINC. (米国)</td> <td>3,841百万円</td> </tr> <tr> <td>フジテック カナダINC. (カナダ)</td> <td>682 "</td> </tr> <tr> <td>フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト)</td> <td>20 "</td> </tr> </table> <p>(その他の支払保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>フジテック アメリカINC. (米国)</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>フジテック UK LTD.(英国)</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>フジテック ドイツGmbH (ドイツ)</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,589 "</td> </tr> </table>	フジテック アメリカINC. (米国)	3,841百万円	フジテック カナダINC. (カナダ)	682 "	フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト)	20 "	フジテック アメリカINC. (米国)	12 "	フジテック UK LTD.(英国)	29 "	フジテック ドイツGmbH (ドイツ)	3 "	計	4,589 "
フジテック アメリカINC. (米国)	3,382百万円																															
フジテック カナダINC. (カナダ)	599 "																															
フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト)	16 "																															
フジテック コリアCO.,LTD. (韓国)	30 "																															
フジテック アメリカINC. (米国)	34 "																															
フジテック UK LTD.(英国)	29 "																															
フジテック ドイツGmbH (ドイツ)	2 "																															
計	4,095 "																															
フジテック アメリカINC. (米国)	3,841百万円																															
フジテック カナダINC. (カナダ)	682 "																															
フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト)	20 "																															
フジテック アメリカINC. (米国)	12 "																															
フジテック UK LTD.(英国)	29 "																															
フジテック ドイツGmbH (ドイツ)	3 "																															
計	4,589 "																															
5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,276百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,676百万円であります。</p>																														

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,561百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,639百万円								
※2	関係会社に対する事項 受取配当金 1,609百万円	関係会社に対する事項 受取配当金 1,578百万円 支払利息 42 〃								
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 4,083百万円 賞与手当 789 〃 賞与引当金繰入額 412 〃 退職給付費用 294 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃 法定福利費 659 〃 旅費交通費及び通信費 630 〃 減価償却費 127 〃 賃借料 718 〃 貸倒引当金繰入額 90 〃 販売費に属する費用の割合 約78% 一般管理費に属する費用の割合 約22 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 4,022百万円 賞与手当 851 〃 賞与引当金繰入額 289 〃 退職給付費用 294 〃 役員退職慰労引当金繰入額 15 〃 法定福利費 673 〃 旅費交通費及び通信費 577 〃 減価償却費 128 〃 賃借料 720 〃 貸倒引当金繰入額 82 〃 販売費に属する費用の割合 約78% 一般管理費に属する費用の割合 約22 〃								
※4	固定資産売却益の内容 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 2 〃	固定資産売却益の内容 建物 13百万円 機械及び装置 22 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 15 〃 土地 1 〃 計 53 〃								
※5	固定資産売却損の内容 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0 〃 計 1 〃	固定資産売却損の内容 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0 〃 土地 3 〃 計 3 〃								
※6	固定資産除却損の内容 建物 8百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 38 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 10 〃 計 57 〃	固定資産除却損の内容 建物 7百万円 構築物 2 〃 機械及び装置 11 〃 工具、器具及び備品 8 〃 ソフトウェア 1 〃 計 31 〃								
※7	—	減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休(電話加入権)</td> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)							
遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118							

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※8		割増退職金 当期において実施した希望退職に伴う特別退職加算金です。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>762</td> <td>380</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>407</td> <td>178</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170</td> <td>558</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	762	380	382	工具、器具 及び備品	407	178	229	合計	1,170	558	612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>762</td> <td>456</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>366</td> <td>205</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> <td>662</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	762	456	306	工具、器具 及び備品	366	205	160	合計	1,128	662	466
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																															
機械及び装置	762	380	382																															
工具、器具 及び備品	407	178	229																															
合計	1,170	558	612																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																															
機械及び装置	762	456	306																															
工具、器具 及び備品	366	205	160																															
合計	1,128	662	466																															
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	145百万円	137百万円																																
1年超	466 "	329 "																																
合計	612 "	466 "																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																
支払リース料	161百万円	145百万円																																
減価償却費相当額	161 "	145 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,060百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">524 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">350 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">842 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,625 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△875 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△213 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,089 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,690 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,060百万円	賞与引当金	524 "	役員退職慰労引当金	82 "	貸倒引当金	350 "	関係会社出資金評価損	842 "	関係会社株式評価損	3,625 "	未払事業税	148 "	未払社会保険料	60 "	その他	87 "	繰延税金資産合計	7,779 "	その他有価証券評価差額金	△875 "	租税特別措置法上の積立金	△213 "	繰延税金負債合計	△1,089 "	繰延税金資産の純額	6,690 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,818百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">379 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">989 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,625 "</td></tr> <tr><td>未収ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">228 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">416 "</td></tr> <tr><td>繰延試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">170 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,341 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,522 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△207 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,729 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,818百万円	賞与引当金	379 "	役員退職慰労引当金	82 "	貸倒引当金	90 "	関係会社出資金評価損	989 "	関係会社株式評価損	3,625 "	未収ロイヤルティ	228 "	未払社会保険料	49 "	繰越欠損金	360 "	繰越外国税額控除	416 "	繰延試験研究費税額控除	170 "	その他	131 "	繰延税金資産合計	8,341 "	その他有価証券評価差額金	△2,522 "	租税特別措置法上の積立金	△207 "	繰延税金負債合計	△2,729 "	繰延税金資産の純額	5,611 "
退職給付引当金	2,060百万円																																																														
賞与引当金	524 "																																																														
役員退職慰労引当金	82 "																																																														
貸倒引当金	350 "																																																														
関係会社出資金評価損	842 "																																																														
関係会社株式評価損	3,625 "																																																														
未払事業税	148 "																																																														
未払社会保険料	60 "																																																														
その他	87 "																																																														
繰延税金資産合計	7,779 "																																																														
その他有価証券評価差額金	△875 "																																																														
租税特別措置法上の積立金	△213 "																																																														
繰延税金負債合計	△1,089 "																																																														
繰延税金資産の純額	6,690 "																																																														
退職給付引当金	1,818百万円																																																														
賞与引当金	379 "																																																														
役員退職慰労引当金	82 "																																																														
貸倒引当金	90 "																																																														
関係会社出資金評価損	989 "																																																														
関係会社株式評価損	3,625 "																																																														
未収ロイヤルティ	228 "																																																														
未払社会保険料	49 "																																																														
繰越欠損金	360 "																																																														
繰越外国税額控除	416 "																																																														
繰延試験研究費税額控除	170 "																																																														
その他	131 "																																																														
繰延税金資産合計	8,341 "																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,522 "																																																														
租税特別措置法上の積立金	△207 "																																																														
繰延税金負債合計	△2,729 "																																																														
繰延税金資産の純額	5,611 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">25.94 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">109.87 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除(間接納付)</td><td style="text-align: right;">△247.87 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△158.29 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23.89 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△205.77 "</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	25.94 "	住民税均等割	109.87 "	外国税額控除(間接納付)	△247.87 "	試験研究費税額控除	△158.29 "	その他	23.89 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△205.77 "																																														
国内の法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入項目	25.94 "																																																														
住民税均等割	109.87 "																																																														
外国税額控除(間接納付)	△247.87 "																																																														
試験研究費税額控除	△158.29 "																																																														
その他	23.89 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△205.77 "																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	462円32銭	1株当たり純資産額	481円14銭
1株当たり当期純損失金額	34円50銭	1株当たり当期純利益金額	3円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,231	328
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	△26
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	△26
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△3,231	302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,660	93,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	5,161	2,090
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,358	1,307
		富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	1,007
		(株)クボタ	770,000	977
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	409.82	737
		吉本興業(株)	200,000	596
		(株)西島製作所	488,000	469
		三洋電機(株)	1,364,471	440
		松下電器産業(株)	143,256	374
		三精輸送機(株)	191,500	206
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	144
		(株)大京	200,000	135
		福山通運(株)	264,675	133
		いちよし証券(株)	57,000	129
		その他38銘柄	1,119,317.241	1,026
		小計	6,375,259.061	9,778
計		6,375,259.061	9,778	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 (注) 1	9,163	4,925	48	14,040	5,210	251	8,829
構築物	486	2	4	484	324	17	159
機械及び装置	7,404	144	440	7,108	5,705	231	1,403
車両運搬具	124	5	4	124	113	2	11
工具、器具及び 備品	4,558	548	360	4,747	3,428	555	1,318
土地	6,665	8	17	6,655	—	—	6,655
建設仮勘定 (注) 1	324	7,789	5,605	2,508	—	—	2,508
有形固定資産計	28,726	13,425	6,481	35,670	14,782	1,057	20,887
無形固定資産							
ソフトウェア	279	173	1	451	158	58	293
施設利用権 (注) 2	564	—	118 (118)	446	21	3	425
工業所有権等	55	—	—	55	39	6	15
無形固定資産計	899	173	119 (118)	952	218	68	733
長期前払費用	155	44	30	170	65	23	104
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社および本社製作所 第2工場	2,272百万円
	本社および本社製作所 商品開発棟	1,441百万円
建設仮勘定	本社および本社製作所 研究塔	1,574百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書で減損損失の計上額です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		12,533	—	—	12,533
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(93,767,317)	—	—	(93,767,317)
	普通株式 (百万円)	12,533	—	—	12,533
	計 (株)	(93,767,317)	—	—	(93,767,317)
	計 (百万円)	12,533	—	—	12,533
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,565	—	—	14,565
	計 (百万円)	14,565	—	—	14,565
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,337	—	—	1,337
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	900	—	—	900
	研究開発積立金 (百万円)	800	—	—	800
	建物圧縮積立金 (注) 2 (百万円)	101	—	4	96
	土地圧縮積立金 (百万円)	201	—	—	201
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	17	—	4	12
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	11,200	—	1,500	9,700
	計 (百万円)	14,557	—	1,509	13,047

(注) 1 当期末における自己株式数は、137,726株です。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,020	308	30	103	1,195
賞与引当金	1,287	931	1,287	—	931
完成工事補償引当金	25	21	25	—	21
役員退職慰労引当金	201	15	15	—	202

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額です。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」は、過年度において取締役を退任した執行役員が、退職したことに伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	1,320
普通預金	78
定期預金	2
外貨普通預金	82
その他	2
計	1,486
合計	1,518

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
㈱大京	605
㈱ジェイアール西日本テクノス	175
三井住友建設㈱	163
戸田建設㈱	157
東急ジオックス㈱	103
その他	2,343
合計	3,549

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	615	1,065	825	872	75	94	3,549

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
フジテック(HK) CO., LTD.	717
㈱竹中工務店	349
㈱大林組	312
華昇富士達電梯有限公司	296
清水建設㈱	274
その他	7,497
合計	9,449

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,105	50,883	51,539	9,449	84.5	70.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産
製品

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連製品	1,737
エスカレータ関連製品	308
立体駐車設備関連製品	36
その他	293
合計	2,376

半製品

内訳	金額(百万円)
自製部品	385
合計	385

原材料

内訳	金額(百万円)
電機部品	791
機械部品	459
鋼材	119
電動機	139
鋳鍛造素材	28
電線	44
その他	52
合計	1,635

仕掛品

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連製品	2,572
エスカレータ関連製品	468
立体駐車設備関連製品	62
その他	733
合計	3,836

仕掛工事

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連工事	815
立体駐車設備関連工事	76
エスカレータ関連工事	72
その他	367
合計	1,332

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
補助材料	139
その他	4
合計	143

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
フジテック アメリカ INC.	4,814
フジテック カナダ INC.	1,415
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	594
フジテック (HK) CO., LTD.	468
フジテック ベネズエラ C. A.	383
その他(12社)	679
計	8,355
(関連会社株式)	
フジテック サウジアラビア CO., LTD.	30
計	30
合計	8,385

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産および固定資産に計上されており、合計5,611百万円であります。
その内容は、「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しています。

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)
富士物流(株)	232
大日本印刷(株)	91
JFE商事(株)	80
(株)スミトロニクス	71
(株)エムアールエム企画	62
その他	956
合計	1,495

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	413
5月 "	413
6月 "	329
7月 "	338
合計	1,495

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電機機器制御(株)	544
サンワテクノス(株)	437
富士電機システムズ(株)	145
澤電気機械(株)	141
(株)長浜シャーリング	139
その他	4,194
合計	5,603

⑨ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	2,100
㈱みずほコーポレート銀行	1,400
㈱三菱東京UFJ銀行	1,200
フジテック(HK) CO., LTD.	1,174
㈱三井住友銀行	400
その他(8行)	1,350
合計	7,624

⑩ 設備支払手形

相手先	金額(百万円)
㈱竹中工務店	895
清水建設㈱	849
㈱大林組	457
㈱伊藤組	78
菱井工業㈱	73
その他	53
合計	2,408

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年5月満期	1,286
6月 "	376
7月 "	745
合計	2,408

⑪ 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	10,530
年金資産	△5,631
未認識数理計算上の差異	△429
合計	4,469

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録または 抹消の申請料	申請1件につき9,030円(うち消費税等430円) 株券1枚につき525円(うち消費税等25円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fujitec.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株
主の異動)に基づく臨時報告書です。 | | | | 平成17年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 第59期中 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株
主の異動)に基づく臨時報告書です。 | | | | 平成18年4月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | | 平成17年5月6日
平成17年6月29日
平成17年8月11日
平成17年12月22日
平成18年4月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

フジテック株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。